

提出日： 2023 年 6 月 30 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
経済学部	教授	鬼丸 朋子

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。
	1. 2022年4月 1日 ～ 2023年3月31日 2. 2022年9月 1日 ～ 2023年8月31日 3. 2022年4月 1日 ～ 2022年9月20日 4. 2022年9月21日 ～ 2023年3月31日
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。
	2023年5月になって、新型コロナウイルス感染症の影響で、受け入れの内諾を受けていた労働組合組織への調査ができなくなった。 そこで、(a) 個別企業における賃金制度改定に関する労使協議の実態について2社の労働組合への聞き取り調査(複数回)及び当該労組より頂戴した資料の収集・整理、(b) 組合員層にいわゆる「ジョブ型賃金」を導入した(あるいは導入予定の)都内の労組3組織に対する聞き取り調査(複数回)及び当該労組より頂戴した資料の収集・整理、(3)労使協議制ならびにジョブ型雇用・賃金に関する国内外の文献収集と先行研究のサーベイ、の3つを中心に実施した。
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。
	(a)に関する調査では、これまで詳らかにされてこなかった個別企業の賃金制度改定手続きを詳細に確認できたのみならず、賃金改定に際して、労組がどのようにかわり、一般組合員の意見がどのような形で賃金制度に反映されていくのか、に関する知見を深めることができた。(b)に関する調査では、3社が導入した(あるいは導入予定の)「ジョブ型賃金」の実態を比較することを通じて、「ジョブ型賃金」の比較検討が可能になった。同時に、聞き取り調査を通じて踏み込んだ質問が可能になったことで、「ジョブ型賃金」導入後、組合員層の処遇にどのような変化が生じたか、組合員層の従業員がどのような点を積極的に評価し、何を改善課題ととらえているか、といった点についての豊富な知見も得られた。
今後の計画について	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。
	(a)に関しては、調査を実施した2つの労組のうち1組織から内諾を得て、事例をまとめた論文の執筆を始めている(2023年度中の完成を目指している)。(b)については、2022年度中に集めた資料・情報のとりまとめ作業をさらに進め、2023年度後半に追加調査を実施する予定である。成果は論文として取りまとめる方向で、調査協力労組と調整を進めている。論文は2025年度中の完成を目指している。上記(a)、(b)の論文執筆を進める際に、(c)から得られた知見を反映させていく予定である。